

## 海技教育機構第2期中期目標・計画の概要

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」及び「主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」で求められている事項を反映するとともに、内航海運に求められている即戦力を備えた船員を輩出するために必要な教育・訓練について、国と民間との適切な役割分担を検討のうえ、国の政策に沿って、業務を効率的に実施する。

## 船員養成をめぐる環境

- ☆ 若年者に対する資質教育への期待の高まり
- ☆ 内航船員の著しい高齢化に伴う若年船員の「即戦力化」が緊急的な課題

## 基本方針・勧告の方向性

- ◎ 船員教育機関等の連携強化
- ◎ 児島分校の国庫返納、児島清算室の廃止
- ◎ 教育管理業務の効率化による要員の縮減
- ◎ 自己収入の確保・受益者負担の拡大
- 効率化目標の設定等、給与水準の適正化等、契約の点検・見直し、保有資産の見直し等、内部統制の充実・強化、事業の重点化及び透明性の確保

◎個別事項  
○全独法共通事項

## 中期目標

## 業務の質の向上

- ・海運業界に必要な船員像及び官民の役割分担の明確化
- ・海運会社及び船員教育・訓練機関との連携強化、教育内容の見直し
- ・本科、専修科の入学定員の見直し
- ・航海訓練所との連携を強化、内航用練習船による訓練等の即戦力教育の充実
- ・船員の資質教育の強化
- ・内部統制の充実・強化

## 業務運営の効率化

- ・児島清算室廃止、教育管理業務の効率化による要員の縮減
- ・一般管理費6%、業務経費2%の削減

## 財務内容の改善等

- ・授業料、講習料を引き上げ
- ・受益者負担のあり方について検討
- ・総人件費の削減など

## 中期計画

- ・産官学一体となって船員像等を検討
- ・海運会社、船員教育・訓練機関との意見交換、人事交流などによる連携強化、訓練の改善
- ・入学定員の期首350名を見直し
- ・内航用練習船での訓練と連携した教育の見直し
- ・寮生活での生活指導の充実による資質教育の強化

- ・教育管理事務の本部への移行などによる教育管理業務の効率化

- ・授業料の引き上げ  
月額5,000円(H21)→9,900円(H27公立高校並)
- ・運航実務課程の講習全体の見直し
- ・運航実務課程の講習料の引き上げ
- ・国家公務員に準じて人件費を削減

即戦力を備えた優秀な海技者を効率的に養成